

海外留学を支援するための体制づくり

「海外に行きたい!」という生徒のやる気と進路を結びつける留学支援

静岡県立焼津水産高等学校 教諭 栄山 誉人

漁業・水産業のグローバル化が進む中、卒業生の約7割が就職する本校でも、このような視点で新しい教育に取り組むことが重要である。一方、全校生徒を対象に実施した調査によると、24%の生徒が「留学したい」と回答しており、海外留学意識の高い生徒が潜在的にいることがわかった。そこで、「海外に行きたい」という生徒の意欲と進路実現を結びつける支援を目的に、焼津の遠洋漁業と関係の深いミクロネシア連邦における留学を実現するため視察を考えた。

ミクロネシアと焼津の関係

ミクロネシア連邦の200海里經濟水域はカツオ・マグロの好漁場で、焼津港における水揚量の約2割が同海域で漁獲されているとも言われる。日本の漁船が基地にしているポンペイ州の港では、焼津の船も入港し卒業生の活躍する様子も見ることができた。遠洋漁業の盛んな焼津にとって、ミクロネシアは漁業を通じた経済的な結びつきが重要であると位置づけられ、その漁業を支える人材を育成する本校の役割は大きいと考える。

航海実習で国際交流

このようなミクロネシアに実習船「やいづ」が寄港し、初となる交流活動を通して両国の若者が絆を深めた。ミク

ロネシアには主要産業がないため、優秀な若者はアメリカに流出するなど、同国の未来を支える若者の職業観を育成することが国の発展に欠かせない重要な課題となっている。このような国の若者と、職業高校で学ぶ本校生徒の交流を通して、互いの職業意識を相乗的に高めることを目的に、ミクロネシア短期大学でカツオ一本釣り体験交流を実施した。実際に洋上で操業する様子を撮影したビデオを見た後、本物の釣り竿を握り一本釣りを模擬体験する頃には、生徒も英語で会話するなど打ち解けた様子が見られた。この交流で両国に共通する漁業に対して理解を深める一助になったものを感じる。

海外留学・インターンシップ 参加意欲の高揚

このような海外体験の機会を企画したことがきっかけで、海外留学や海外インターンシップに参加する生徒が、これまで皆無であった本校から、ミクロネシアでの海外インターンシップに1名が



カツオ一本釣り体験で交流する焼津水産高校生とミクロネシア短期大学生たち

参加したほか、クロアチア、カナダ、タイ、台湾にも渡航し研修に参加する生徒が11名になった。このことから、海外で活躍することを考えていた生徒にとって、一步を踏み出すきっかけになったと考えられる。

実習船による交流活動も昨年に引き続き実施されることが決まり、ミクロネシアで交流を経験する生徒は、延べ67名になる。このような実習船を活用した国際交流活動と個々で参加する海外留学が相互に良い影響をもたらし始め、参加意欲が高揚してきたと感じている。

進路と結びつける留学

これまで、生徒の「海外へ行きたい」という潜在的な希望を実現させる取り組みとして、海外留学やインターンシップを企画し、意欲を醸成してきた。これからは、実際に海外経験した生徒がグローバルな場面で活躍するよう、学校が進路選択先の確保とマッチングをどう図るかがポイントになると想っている。



活動的な交流で緊張もほぐれ、盛り上がる高校生と学生の様子

工業高校生による 海外就労体験実施の試み(台湾編)

静岡県立沼津工業高等学校 教諭 萬崎 清次

研究の目的

本校は創立時より地域産業・企業との関連性が強く、毎年7割程度の生徒が静岡県東部の企業に就職する。しかしグローバル化の進展により、地元企業に就職しても海外で仕事をする時代になっており、今後のグローバル人材の育成は急務である。その方法として「県東部企業の海外生産拠点で通用する技術者の育成」に向けた課題を分析するのが今回の目的である。

訪問調査による分析結果

海外就労体験実施にあたり最も重要なのは生徒の安全確保、次に就業体験の費用対効果である。工業高校生による台湾での海外就労体験実施に向けた三つの課題とその方策についてまとめる。

まず、海外就労体験を受け入れる現地企業を探す難しさがある。その背景には台湾経済が低成長であること、日本から台湾に進出している企業が少ないと、受託生産をする企業が多く、OEM元との機密保持契約による制限が厳しいことなどがある。したがって、旅行業者経由では手数料がかさみ多額の費用を要するが、一方で独自に探すとなると、労力と時間をかけても訪問先が見つからない状況が続いた。台湾では日本的な就労体験制度は根付かないようである。また、台湾人

には終身雇用的な考えではなく、やり甲斐や人に喜ばれる仕事よりも、給与に見合った労働条件を重視し、多様な職種に就き転職に生かす風潮がある。この環境下で海外就労体験を進めるためには、旅行業者、国内と現地の商工会議所、地元企業、台湾の高校などネットワークを形成し、機会ごとに継続的な働きかけを地道に行うことが必要と考える。

第二に、現在の台湾では政治的・経済的要因から、若い人材が給料に見合った職を求めて中国に流出しており、この点も海外就労体験実施に影響があることが理解できた。他国的情勢をコントロールすることは不可能だが、就労体験を安全な状況で実施するための判断材料として、リアルタイムな政治経済動向の把握は非常に重要である。

さらに、現地では交通事故が多発しており、特に歩行者の安全確保が十分でない。就労体験中の移動を考えると、公共交通機関の発達した場所を選ぶのが前提となる。

まとめ

日本企業も日本の国や人を守るためにではなく企業の繁栄と存続のために世界へ進出している。グローバル化した企業存続のためには優秀な人材の確保が不可欠だが、それが日本人である必然性はない。工業高校生たちにはこの視点に沿って海外就労体験を積まなければ、これからの世界は渡れないことを実感した。狭い面積に多くの人が暮らし、搖れ動く中台関係とアイデンティティの狭間で生活してきた台湾の人々は、実に逞しくしていったかである。日本が国際社会で生き延びるためのヒントが台湾にある。今後も台湾人や現地で活躍する日本人とのネットワーク形成を通して情報収集を行い、いつの日か海外就労体験を実施したい。また、今回の研修成果を生徒、保護者、卒業生、また教師にも還元していきたいと考える。

なお、この研究は一般財団法人企業経営研究所の2016年度海外研修・研究等助成金により遂行することができた。この場を借りて御礼申し上げます。



台湾賽諾世股份有限公司にて



新竹科学工業園区管理局